

第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画

前期計画（令和３～７年度）実績

資料 1

I	前期計画の概要	1
II	令和３～７年度の実績	
1	人口減少社会に対応した生産環境の創出	
(1)	技術革新と漁場利用の最適化	3
(2)	多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化	4
2	成長をつかむ高収益化と流通改革	
(1)	漁業経営体の構造改革と育成強化	5
(2)	水産バリューチェーンの最適化	6
3	水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応	
(1)	水産資源の利用管理の最適化	7
(2)	環境に配慮した責任ある水産業の推進	8
4	成長産業化を支える漁村の基盤強化	
(1)	災害に強い漁村と安全対策の推進	9
(2)	漁協と生産・流通の基盤強化	10
(3)	漁村・内水面の多面的機能の発揮促進	11

宮崎県農政水産部
(令和８年８月)

I 前期計画の概要

1 計画の目標

計
画
の
目
標

イオ

基本目標

ひなた魚ベーションで新たな波に乗り成長する水産業

I 生産環境の技術革新と多様化

生産環境の技術革新による漁業・
養殖業の生産力の更なる向上と多
様な人材の確保・育成体制の構築

II 経営体の高収益化と流通改革

構造改革による経営体の高収益化
と輸出の促進等による水産バ
リューチェーンの価値の最大化

4つのひなたイオベーションで
みやざき水産業の成長産業化を目指す

III 水産資源の持続可能な利用管理

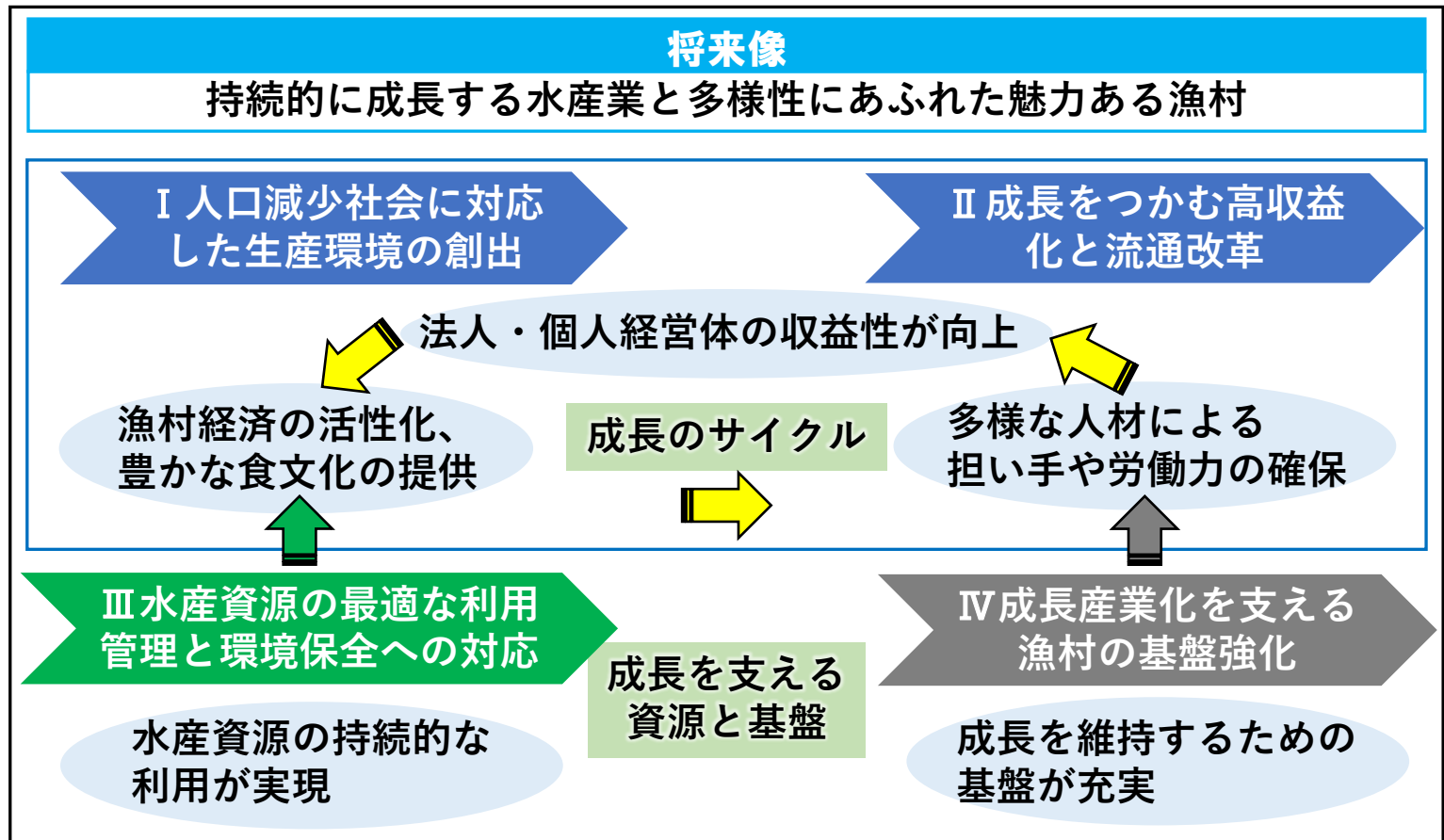
水産政策の改革に伴う資源管理の
高度化への対応と県独自の資源管
理システム（みやざきモデル）の
更なる高度化

IV 生産・流通基盤の強化

漁港の防災・減災対策の強化と
漁協系統組織の機能・基盤強化、
水産物の輸出促進を支える生
産・流通基盤の強化

2 計画の将来像（施策の基本方向）

目



II 令和3～7年度の取組実績

1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

前期実績

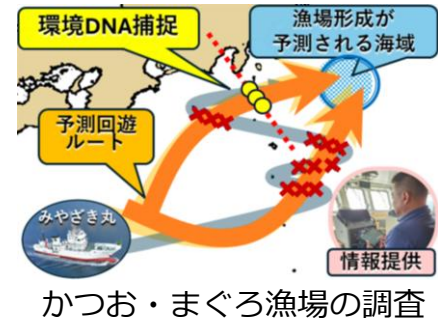
(1) 技術革新と漁場利用の最適化

近年、我が国ではICT・IoT・AIといった技術の進展、5Gの導入やSociety5.0の提唱など先端技術による社会の大変革期にあり、漁業経営体の減少による漁業生産の減退が懸念される中、水産分野においても新たな技術を活用した生産環境づくりが必要です。このため、先端技術の導入による漁場調査や漁海況情報の高度化を図り、漁業者へ高度な情報を提供するとともに、新たな漁場づくりによる生産環境の充実を図り、本県漁業・養殖業の更なる生産力の向上を図ります。

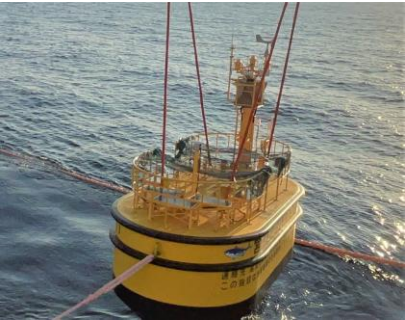
【前期計画の主な取組】

① 生産力強化を加速するイノベーション

- ・ 漁業調査船みやざき丸を活用し、環境DNA等を活用したかつお・まぐろ漁場の調査情報や、同船が観測した高精度な海底地形図を漁業者に提供（みやざき丸調査157日）
- ・ 海洋レーダーで観測した波高等の情報を漁業者に提供（稼働1,826日）
- ・ 大型浮沈式生け簀やスマート機器等を活用した大規模沖合養殖や、最先端の技術を活用した海ぶどう陸上養殖の導入を実証（2件）
- ・ ブリやウナギの人工種苗の生産を実証するとともに、養鰻場の整備を支援（3件）



かつお・まぐろ漁場の調査



表層型浮魚礁の設置

② 漁場利用の最適化

- ・ 老朽化した浮魚礁の撤去・更新や増設を実施（撤去数2基、整備数3基）
- ・ 既存魚礁の機能回復・強化や藻場礁の整備を実施（10件）

指 標	令和元年度 （基準）	令和7年度 （実績）	令和7年度 （目標）
漁海況情報のアクセス件数	37,000件/年	82,325件/年	48,000件/年
新たな漁場整備による漁獲の増加量	11トン	284トン	400トン

1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

前期実績

（２）多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

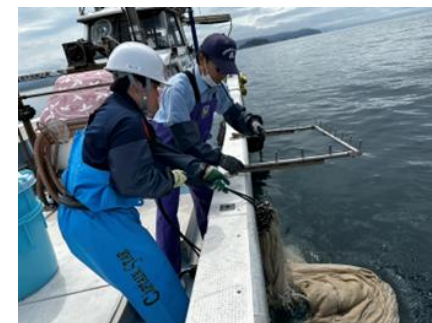
我が国の人口減少問題が深刻化する中、今後の漁業就業者の減少は避けられない状況が想定されることから、漁村経済の核となる法人経営体の労働力や漁村活動の核となる個人経営体の担い手の確保がこれまで以上に重要となるとともに、漁労作業の自動化やリモート化等による漁労環境の省人・省力化が求められます。

このため、新規就業者や外国人等の多様な人材の確保・育成体制の構築に加えて、生産・流通構造のスマート化を推進します。

【前期計画の主な取組】

① 多様な人材の確保・育成

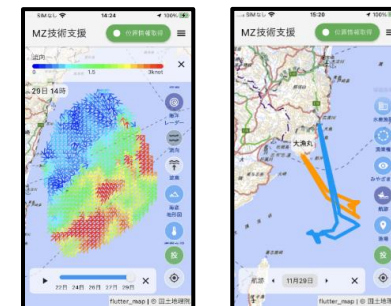
- ・ 大手就職サイトを活用し、転職者・移住者をターゲットとした就業情報を発信するとともに、就業支援フェアや相談会等による誘致を実施（就業支援フェア19回、相談会等11回）
- ・ （公社）宮崎県漁村活性化推進機構を主体に、就業希望者のニーズに合わせた、実践的な漁業体験研修を実施（マッチング成功67件）
- ・ 同機構を主体に、特定技能外国人の登録支援体制を構築（受入延べ42人）
- ・ 経営開始、経営転換を行うために必要な漁具等の取得を支援（22件）



漁業体験研修

② スマート化による生産・流通構造の改革

- ・ 県で開発した漁業技術支援アプリを改良し、新規就業者や若手漁業者等の技術習得等を支援（改良版アプリダウンロード数653件）
- ・ 市場等の販売情報を自動集約する県システムを改良し、資源管理の高度化や流通の透明化を推進（導入16漁協）



漁業技術支援アプリ

指 標	令和元年度 (基準)	令和7年度 (実績)	令和7年度 (目標)
漁業研修の延べ受講者数	32人	88人	50人
新たな海況情報を活用する漁業者がいる漁協	2 漁協	17 漁協	12 漁協

(1) 漁業経営体の構造改革と育成強化

法人経営体では優良経営体と平均的な経営体の生産額の差が大きく、個人経営体の平均的な漁業所得は県内の主要産業に雇用される労働者の平均的な給与より低い状況にあり、水産業の成長を実現させるためには経営体の収益性向上が欠かせません。

このため、経営基盤（漁船・機器・漁具等）の改善や養殖業の協業化・他業種との連携等により高収益型漁業への転換を促進するとともに、漁業経営の強化に資する漁業許可制度の改革を進め、収益性の高い漁業経営体づくりを推進します。

【前期計画の主な取組】

① 高収益型漁業の促進

- 高収益型漁業への転換を図るための高性能漁船の導入や漁労機器等の導入を支援（漁船37隻、漁労機器等17件）
- 小型底定置網漁業や、IoTを活用した省エネ・省コストな海ぶどう陸上養殖の導入を支援（2件）



② 成長産業化を担う漁業経営体の育成強化

- 新たな漁業の導入による経営力強化のため、水産資源及び漁場利用に及ぼす影響を検証するための許可を発出（5件）

③ 漁業経営の安定化

- 漁業経営セーフティネット構築事業の活用促進や積立金相当額の支援等を実施
- 台風第10号に伴う竜巻・突風及び赤潮の被災漁業者に対し、施設復旧や種苗導入を支援（7件）



指 標	令和元年度 (基準)	令和7年度 (実績)	令和7年度 (目標)
経営基盤を強化する経営体	46経営体	122経営体	80経営体
法人経営体の生産額/主要経費（雇用・油）	100%	91%	110%

(2) 水産バリューチェーンの最適化

水産物の国内市場が縮小する一方で、世界的な水産物消費量は増加し続けており、水産物の貿易は拡大しています。また、国内では消費者のライフスタイルの変化や高い健康志向に加え、新型コロナウイルス感染症拡大を背景とした消費・販売ニーズや販売形態の変化、食品に対する国産回帰や地産地消への意識の高まりがみられており、このような情勢変化に対応した流通・販売の強化が必要です。このため、世界的な水産物の需要増大を商機とした水産物の輸出を促進するとともに、卸売市場法改正等を契機とした流通・販売の強化・多様化や地域ブランドの取組を推進するなど、水産バリューチェーンの価値の最大化を図ります。

【前期計画の主な取組】

① 水産業の成長を加速する輸出促進

- ・ 輸出拡大やHACCP対応に取り組む事業者の施設整備や販路拡大等を支援（6件）
- ・ キャビア産業の更なる成長を図るため、チョウザメ超雌候補の作出や、早期雌雄判別手法の開発を実施（3件）
- ・ 県産キャビアのEU輸出に向けた養殖場の施設登録を支援（登録1件：国内初）



輸出ニーズに対応した加工場の整備

② 流通・販売の強化

- ・ 県水産物ブランドの新たな認証を実施（認証3件）
- ・ 漁村地域が主体となった、本県の特徴ある水産物・加工品の県内外におけるPRやイベントを支援（R7：8件）
- ・ 産直ECサイトの活用等、販売ルートの多角化を支援（17件）
- ・ 未利用・低利用魚の常温加工品等、加工指導による商品開発を支援（25件）



細島天照岩牡蠣

指 標	令和元年度 (基準)	令和7年度 (実績)	令和7年度 (目標)
県漁連の販売額＋漁協の加工販売額	31億円	35億円	40億円
海面漁業・養殖業の魚価の向上率	100%	135%	115%

3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

前期実績

(1) 水産資源の利用管理の最適化

水産業の成長産業化を実現するためには、水産資源の持続可能な利用管理が必要です。このような中、国の水産政策の改革に伴う新たな資源管理では、TAC管理における管理目標の見直しや資源評価対象魚種の拡大が進められるなど、資源管理の強化が行われます。

このため、新たなTAC管理に適切に対応するとともに、国の資源評価と本県独自の資源の利用管理システム（みやざきモデル）との連携により資源の利用管理の高度化を図ります。また、国際的な資源管理への対応や内水面資源の適切な管理を推進します。

【前期計画の主な取組】

① 広域回遊資源の適切な利用管理の推進

- クロマグロなどのTAC資源について、資源状況に応じた漁獲制限を行うなど資源の適切な利用管理を推進するとともに、他県との融通等により漁獲枠を確保（TAC管理延べ33資源）



ヒラメの種苗放流

② 沿岸資源の利用管理の高度化

- 沿岸資源の持続的利用を図るため、ヒラメ、アマダイ類の種苗生産・放流を実施（ヒラメ1,640千尾、アマダイ76千尾）
- 採捕禁止区域や禁漁期等に係る取締、漁場利用ルール等の啓発活動を実施（53件）



漁業取締船による取締

③ 内水面資源の回復と適切な管理

- コウライオヤニラミの生息域拡大防止のため、内水面漁場管理委員会指示を発出（令和8年5月）
- うなぎ稚魚の流通調査（延べ3,856件）や、うなぎ稚魚の密漁取締を実施（検挙5件）

指 標	令和元年度 (基準)	令和7年度 (実績)	令和7年度 (目標)
主要沿岸魚種の資源量の増加率	100%	134%	130%
漁協による内水面の増殖活動	32箇所	65箇所	40箇所

3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

前期実績

(2) 環境に配慮した責任ある水産業の推進

持続的な開発目標（SDGs）における海洋保全や第25回気候変動枠組条約締約国会議（COP25）で指摘されたブルーカーボンの重要性など、海洋環境や水産資源の保全は世界的に大きな注目を集めており、本県の水産業においても、「環境と調和した持続的で責任ある漁業・養殖業」の推進が求められます。

このため、藻場の保全活動や排出ガスを抑制する漁業、海洋ごみ対策など環境に配慮した取組を促進することにより、関係者の環境意識の向上と本県水産業の社会的な位置づけの向上を図ります。

【前期計画の主な取組】

① 漁場環境保全の推進

- ・ 漁業者グループによるウニ駆除や海底耕うんなど、藻場や干潟の保全活動を支援（延べ51件）
- ・ 魚病や赤潮による被害軽減を図るための迅速な初動対応として、リモート診断を実施（33件）



藻場の保全活動（ウニ駆除）

② 内水面の生態系保全の推進

- ・ 企業局と共同し、外来魚の駆除や産卵場の造成を実施（外来魚駆除延べ18箇所、産卵場造成延べ49箇所）
- ・ 「カワウ対策アクションプラン」を策定し、餌場対策やドライアイス投入等による繁殖抑制対策を実施（繁殖抑制対策延べ20箇所）



カワウのねぐら対策

③ 地球環境に優しい漁業の推進（SDGsの推進）

- ・ 環境に配慮した漁業を推進するための省エネ機器の導入を支援（29件）

指 標	令和元年度 （基準）	令和7年度 （実績）	令和7年度 （目標）
藻場等の保全活動の累積面積	324ha	806ha	625ha
省エネ機器を導入する経営体	36経営体	60経営体	60経営体

4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

前期実績

(1) 災害に強い漁村と安全対策の推進

近年、台風等が激甚化し南海トラフ地震の発生も懸念される中、生産・流通の重要な基盤である漁港施設の強靱化を図るとともに、操業の安全を確保していく必要があります。

このため、漁港施設や海岸保全施設の地震津波対策を強化するとともに、操業の安全を確保する漁業無線等の体制を維持することにより、漁村地域の防災・安全対策を推進します。

【前期計画の主な取組】

① 漁港の防災・減災対策の強化

- ・ 門川漁港など、防波堤や岸壁の整備等の地震・津波対策を実施（10漁港）
- ・ 海岸防潮堤の整備に着手（土々呂漁港海岸）



漁港施設の地震・津波対策

② 操業の安全確保

- ・ 航行・操業の安全確保のため、油津漁業無線局の送受信施設の更新等を実施（7件）
また、油津漁業無線局より操業の安全確保に必要な通信を実施（682,098通）
- ・ 遊漁船業者に対して、水産庁や国関係団体と連携して海難事故防止啓発活動や安全指導等を実施（講習会開催21件、文書指導4件）



油津漁業無線局の送受信施設

指 標	令和元年度 (基準)	令和7年度 (実績)	令和7年度 (目標)
地震・津波対策完了漁港	1 漁港	4 漁港	6 漁港

(2) 漁協と生産・流通の基盤強化

水産業の成長産業化を実現するためには生産・流通の強化が欠かせません。このような中、漁業生産を担う漁業者の協同組織であり、産地市場を開設する漁協の役割が重要となりますが、組合員の減少や事業収支の悪化などの課題を抱えています。

このため、漁協系統組織の機能・基盤強化を更に促進するとともに、生産・流通の拠点化や水産物の付加価値向上及び輸出の推進に欠かせない高度衛生管理対策等による機能強化を促進し、生産・流通基盤の強化を図ります。

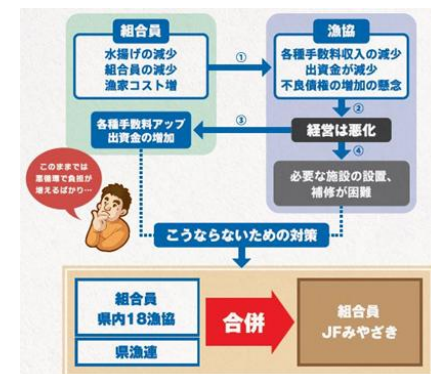
【前期計画の主な取組】

① 漁業の成長を支える漁協の機能・基盤強化

- ・ 県一漁協合併推進協議会に参画し、漁協合併を支援（協議会参加 5 回）
- ・ 漁協経営の適正化を図るため、常例検査やオフサイト・モニタリングを実施（延べ96回）
- ・ 要改善漁協等の経営改善の進捗を管理（3 漁協）

② 生産・流通基盤の強化による水産業の成長促進

- ・ 高度衛生管理型荷さばき施設等の生産・流通基盤を整備（5 件）
- ・ 高度衛生管理型荷さばき施設の竣工にあたり、改正食品衛生法に対応した衛生管理計画や衛生管理マニュアルを作成し利用者へ周知（北浦漁港）
- ・ 上架施設等の共同利用施設の改修等による機能強化を支援（61件）



合併への理解促進に向けた情報発信



高度衛生管理型荷さばき施設

指 標	令和元年度 (基準)	令和 7 年度 (実績)	令和 7 年度 (目標)
漁協合併の推進協議会等に参画する漁協	4 漁協	17 漁協	20 漁協
新たな生産・流通基盤強化の施設	—	5 施設	5 施設

（３）漁村・内水面の多面的機能の発揮促進

漁村・内水面は安全で新鮮な水産物を安定的に提供する役割に加え、休養・交流・教育の場を提供するなど様々な多面的機能を担っていますが、人口減少・高齢化や担い手不足により、漁村・内水面の機能が十分に発揮できない状況が危惧されます。

このため、漁港施設の老朽化対策など漁村地域の機能保全を図るとともに、地域主体の魅力あふれる漁村づくりや県民が内水面に親しむ取組を促進します。

【前期計画の主な取組】

① 漁村地域の機能保全

- ・ 漁村地域の機能保全のため、漁港の老朽化対策を実施（12漁港）
- ・ 航路・泊地の安全対策のため、浚渫工事を実施（9漁港）
- ・ プレジャーボートに係る放置禁止区域の設定や許可制を導入（22漁港）

② 魅力にあふれた漁村・内水面づくり

- ・ 小中学校での料理教室や学校給食への食材提供を通じ、食育・魚食普及・地産地消の取組を支援（10件）
- ・ 稚魚の体験放流や県民参加型の研修会の実施など、県民が水辺に親しむための活動を支援（175件）
- ・ 内水面における電子遊漁券の導入を支援（14漁協）



漁業集落排水処理施設の更新



小学校での料理教室

指 標	令和元年度 （基準）	令和 7 年度 （実績）	令和 7 年度 （目標）
老朽化対策済の漁港施設	48施設	66施設	66施設
浜プランによる漁村の漁業所得の向上率	100%	（R8.8月判明）	110%

令和 8 年度 of 取組について

I 第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画（後期計画）の概要

II 令和 8 年度の取組

1 人口減少社会に適応した生産環境の拡大

- (1) 技術革新と漁場利用の最適化による生産力拡大 1
- (2) 多様な人材確保と定着の促進 1

2 成長をつかむ高収益化

- (1) 漁業・養殖業の経営力強化 2
- (2) 水産バリューチェーンの最適化 2

3 気候変動に対応した持続可能な水産業の実現

- (1) 水産資源の利用管理の最適化 3
- (2) 水産資源とブルーカーボンを育む漁場保全の推進 3

4 力強くにぎわいのある漁村づくり

- (1) 災害リスクに備えた漁村づくり 4
- (2) 力強い漁協を核とした漁村の活性化 4

I 第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画（後期計画）の概要

第1編 長期ビジョン

第1章 計画策定の背景

第1節 本県水産業・漁村を取り巻く社会情勢

第2節 本県漁業の生産状況

第3節 本県漁業生産の構造

第4節 本県水産業の成長産業化への動き

第5節 本県水産業・漁村の現状（まとめ）

第2章 基本目標とめざす将来像（令和12年）

1 基本目標 ひなた魚(イオ)ベーションで新たな波に乗り成長する水産業

2 めざす将来像 持続的に成長する水産業と多様性にあふれた魅力ある漁村

3 主要指標	(R5実績)	(R12)	(R5実績)	(R12)
◆ 漁業・養殖業生産額	598億円	⇒ 680億円	◆ 個人経営体の漁業所得	421万円 ⇒ 480万円
◆ 法人経営体の生産額	239百万円	⇒ 272百万円	◆ 漁業経営体数	812経営体 ⇒ 676経営体

4 重点施策

第2編 基本計画（令和8年～令和12年の具体的な施策）

第1章 施策の体系

第2章 施策の具体的な展開方向 基本となる4つの重点施策をアップデートし“ひなたイオベーション2.0”へ

① 人口減少社会に適応した生産環境の拡大	② 成長をつかむ高収益化	③ 気候変動に対応した持続可能な水産業の実現	④ 力強くにぎわいのある漁村づくり
(1) 技術革新と漁場利用の最適化による生産力拡大	(1) 漁業・養殖業の経営力強化	(1) 水産資源の利用管理の最適化	(1) 災害リスクに備えた漁村づくり
(2) 多様な人材確保と定着の促進	(2) 水産バリューチェーンの最適化	(2) 水産資源とブルーカーボンを育む漁場保全の推進	(2) 力強い漁協を核とした漁村の活性化

“ひなたイオベーション2.0”のポイント

第3章 地域別・漁業種類別の具体的な展開方向

第4章 漁業経営モデル

第3編 計画実現に向けた推進体制

1 役割分担

2 計画の推進体制

Ⅱ 令和8年度の取組

1 人口減少社会に適応した生産環境の拡大

R8計画

(1) 技術革新と漁場利用の最適化による生産力拡大

- 先端技術を活用した操業支援や最先端の養殖技術による生産力強化に向け、**環境DNAによるマグロ類の漁場予測技術の高精度化に係る試験研究**や、海ぶどう養殖の普及推進（視察受入）、水産試験場の再編整備に係る設計及び工事（県内3か所）を実施します。
- 新たな漁場づくりによる日向灘の生産力強化に向け、**既存マウンド礁の延伸**（南那珂：1か所）や、漁業者のニーズ等に基づく令和9年以降の整備計画を作成します。



調査船みやざき丸船内での環境DNAの分析

(2) 多様な人材確保と定着の促進

- 多様な人材の確保・育成に向け、**初となる県独自の就業支援フェア開催**（10月予定：宮崎市）や、高等水産研修所入所生確保のための学校訪問（県内全域及び近隣県：計125校予定）、（公社）宮崎県漁村活性化推進機構による特定技能外国人の受入れ（県内4漁協、約30人）を実施します。
- 就業者の定着向上に向け、**船内環境改善の取組を支援**（3件）するとともに、自営独立型漁業に就業して5年以内の漁業者に資材等物価上昇部分の資金を交付します。

船内環境の改善（電気鎮静化装置）

【取組指標】

指 標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
操業支援情報の利用率	38%	50%
新たな漁場整備による漁獲の増加量	—	528 t
漁業研修の延べ受講者数（注）	51人	64人
労働環境改善に資する機器導入数（累計）	38件	69件

2 成長をつかむ高収益化

R 8 計画

(1) 漁業・養殖業の経営力強化

- 漁業経営の体質強化に向け、（公社）宮崎県漁村活性化推進機構を通じ、高性能漁船への代船や省エネ型エンジンへの換装（省エネ型エンジン7件）を進めます。
- 経営の安定化に向けて、**国の漁業経営セーフティネット構築事業における積立金相当額の一部支援**（県内全域：計478件）を実施します。

(2) 水産バリューチェーンの最適化

- 輸出の拡大に向け初となる、国事業を活用したHACCP 対応の施設整備の支援（東臼杵：計1か所）や、HACCP 対応施設整備を実施した事業者に対するフォローアップ（中部、北諸県、東臼杵：計5業者）、県産キャビアのEU 輸出支援を実施します。
- 加工・流通・販売の強化に向け、**水産物のPRを兼ねた本県初となる水産加工品の品評会開催**（10月予定）や、**日本航空との連携による羽田空港でのかつおフェア**（東京：6月）、すし商生活衛生合同業合組合と連携した県産水産物のPR（10～11月）、県漁連や加工業者と連携した混獲サメの販路拡大や食育活動の支援に取り組みます。



水産加工品の品評会



羽田空港でのかつおフェア

【取組指標】

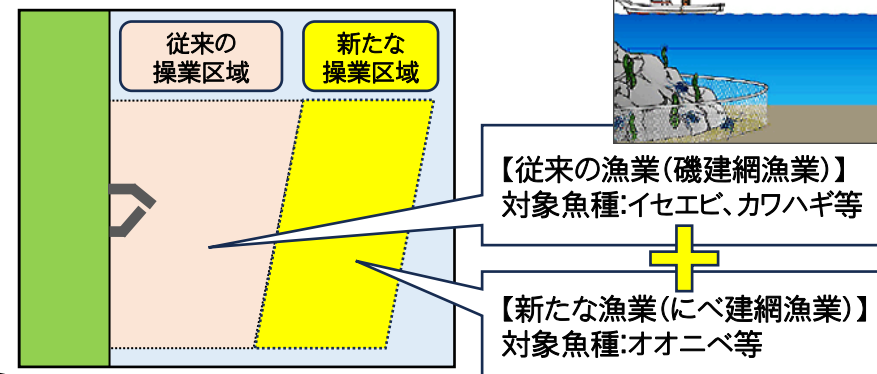
指 標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
経営基盤を強化する経営体数（累計）	82経営体	103経営体
新たに経営構造を改革する経営体数（累計）	—	25経営体
H A C C P等の認定・認証取得数（累計）	46件	51件
水産加工フード・オープンラボの利用件数	5件	15件

3 気候変動に対応した持続可能な水産業の実現

R 8 計画

(1) 水産資源の利用管理の最適化

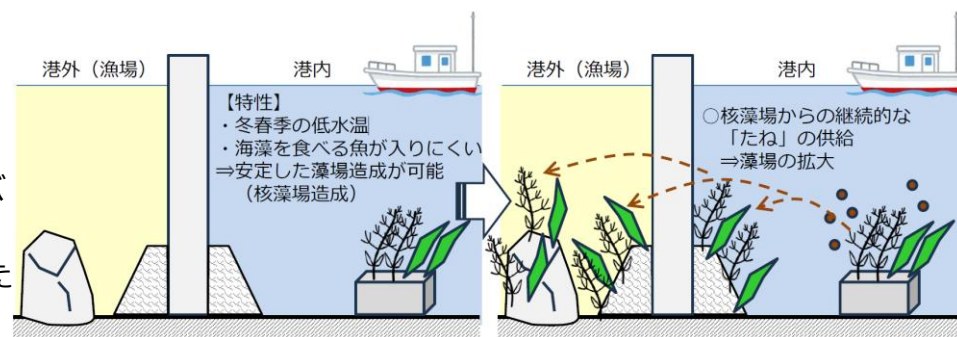
- 沿岸資源の適切な利用管理に向け、資源管理措置の効果検証（計11件）、漁業取締船の代船に係る基本設計を行います。
- 気候変動に適応した生産体制づくりに向け、**新たな漁業の導入のための調査・検討**（南那珂、児湯：計2件）を実施します。



新たな漁業の導入に向けた調査・検討のイメージ

(2) 水産資源とブルーカーボンを育む漁場保全の推進

- 藻場等漁場環境の保全に向け、**海藻のタネの供給源となる「核藻場」造成ガイドライン作成**や、漁業者等による藻場等保全活動への技術的支援（県内全域：11か所）を行います。
- 内水面資源の効果的な維持・回復に向け、漁協によるブラックバス・ブルーギル等を対象とした外来魚駆除（県内全域：計4か所）や、カワウの花火・爆音機等による追い払いや銃砲等を用いた駆除を支援（県内全域：計16河川）します。



漁港内における核藻場造成のイメージ

【取組指標】

指 標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
資源管理措置の効果検証数（累計）	11件	72件
密漁監視活動日数	234日	234日
藻場等の環境保全活動面積	111ha	120ha
漁協による内水面の増殖活動数	62件	67件

4 力強くにぎわいのある漁村づくり

R 8 計画

(1) 災害リスクに備えた漁村づくり

- 漁協の機能・基盤強化に向け、漁港・海岸の地震津波対策を進める（北浦漁港外5漁港、土々呂漁港海岸）とともに、漁港施設の計画的な維持・補修及び更新（青島漁港外9漁港）を行います。
- 漁協系統組織の基盤強化に向け、**合併否決要因の解消のための調査（7月）及び新たな合併契約書(案)の検討、各漁協内での理解醸成の推進**を支援します。



海業の展開（水産物レストラン）

(2) 力強い漁協を核とした漁村の活性化

- **海業の展開**に向け、海業（制度活用）の掘り起こしを目的とするキャラバンを実施（南部：5月～）するとともに、宮崎県おさかな普及協議会連合会との連携や漁協女性部など漁村地域主体の取組を支援するなど、地元水産物を活用した小中学校での食育活動や地産地消の活動を推進します。
（中部、南那珂、東臼杵：計10件）
- 県民が親しむ内水面の水辺づくりに向け、内水面活動の普及啓発や釣り大会、河川清掃などの**県民が水辺に親しむための活動を支援**（県内31漁協）します。



県民が水辺に親しむ活動
（アユ・ウナギ稚魚の体験放流）

【取組指標】

指 標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
地震・津波対策完了漁港数	4漁港	7漁港
老朽化対策を実施する漁港施設数（累計）	60施設	84施設
漁協の直売所・食堂販売額	482百万円	535百万円
新たな海業の取組数（累計）	—	5件